

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	04-06-01		戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	自転車盗難対策			部課名	区民生活部生活安全課	課長名	菊池
				担当者名	古谷	内線	494
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-14-01	自転車盗難対策費					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	16年度	根拠			
終期設定	有 無		年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進				
目的	自転車盗難件数は、区内の刑法犯認知件数全体の約4割を占めている。自転車盗は犯罪の入口とも言われているため、警察署及び地域団体と協力して、犯罪件数の削減に重点的に取り組んでいく。						
対象者等	区民全般						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・区内3警察署と協力し、チラシの配布、施錠を呼びかけるなど街頭活動により啓発活動を行う。 ・自転車盗難多発地域・多発時間帯に青パトによるパトロールを重点的に行う。 ・駅周辺に盗難防止の啓発とパトロールを行う指導員を配置する。 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度 8月・9月・3月を強化月間としてのぼり旗やステッカーを作成しキャンペーンを実施 ・平成21年度 キャンペーン等を実施し、自転車盗難防止注意札を配布 ・平成22年度 商店街のイベントや駐輪場でワイヤーロックを配布 ・平成23年度 区民事務所やふれあい館、駐輪場でワイヤーロックを配布 ・平成24年度 自転車商組合加盟店や街頭キャンペーン等でワイヤーロックを配布 ・平成25年度 自転車商組合加盟店やキャンペーン等でワイヤーロックを配布。装着状況調査を実施 ・平成26年度 ワイヤロックの配布及び自転車盗難防止用の看板を区内の自転車駐車場等に設置 ・平成27年度 盗難対策専用青パトを配置、盗難防止指導員を配置（町屋・南千住・西日暮里） ・平成28年度 盗難対策専用青パトを2台体制に増車（H29.2～） ・平成29年度 区内三警察とキャンペーンを実施し、盗難防止キーホルダーを配布 ・平成30年度 引き続き、啓発活動を実施 						
必要性	区内の自転車盗難件数は、刑法犯認知件数全体の4割を占めており、区が目標として掲げる「治安ナンバーワン都市あらかわ」を実現するためには、自転車盗難件数を減少させることが必要不可欠である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 区内の各警察署や防犯協会などと協力し、街頭活動などを通じて区民への啓発活動を行う。						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	自転車盗難件数	900	748	588		200	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
重点的に推進	重点的に推進	犯罪認知件数の約4割が自転車盗難であることから、実態に即した取り組みを集中的に行う必要がある。					

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	04-06-02	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	荒川区安全・安心ステーション	部課名	区民生活部生活安全課	課長名	菊池		
		担当者名	人見	内線	494		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-13-01	荒川区安全・安心ステーション					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成 19年度	根拠	荒川区安全・安心ステーション運営要綱				
終期設定	有 無	法令等	荒川区安全・安心ステーション使用要領				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進				
目的	発生している犯罪の多くは自転車盗、車上ねらいなどの区民に身近なものであることから、それを防止するためには区が中心となり、区民と協働して防犯活動に積極的に取り組む必要がある。その中で、ステーションは区民が気軽に立ち寄ることの出来る防犯の拠点であり、区民に区の防犯に対する考え方や施策を浸透させる施設として果たす役割は大きい。						
対象者等	区民全般						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・警視庁職員OB（警視庁地域安全サポーター）による地域安全活動を実施 ・区と警視庁との本格的な協力型地域安全事業・他区に先駆けたモデルケース ・地域住民への防犯指導、地理指導の拠点 ・区独自の日常防犯・防災パトロールの実施拠点 ・安全・安心パトロールカーの活動中の立ち寄り拠点 ・区独自の防犯講習会や研修などの実施拠点 ・町会や自治会などの各種防犯活動場所としての貸出 ・町会や自治会などの防災資器材の保管場所 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年6月～警視庁が都内121カ所の交番の統廃合を発表、区内では5カ所の交番が廃止対象 ・平成18年10月～区が廃止交番のうち、利用可能な3カ所の土地を都から賃借、建物は無償譲渡を受けて運営し、民間交番として再利用する計画を確認 ・警視庁は、非常勤務職員を当該施設を拠点に地域安全活動に従事させることを決定 ・平成19年6月～東京都と諸契約を締結し、荒川区安全・安心ステーション（町屋、荒木田、峡田）を開所 ・平成19年10月～第二日暮里小学校敷地内に区独自の日暮里安全・安心ステーションを開所 ・平成23年2月 24時間開放型ステーション（3カ所）をライトアップ ・平成29年6月 町屋・荒木田について土地取得 ・平成30年 都市計画道路整備に係る峡田の移転について詳細を検討（年内に移転先にて運営予定） 						
必要性	官・民一体となった地域安全施設であり、他の自治体に先駆けた安全・安心事業として必要である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 日暮里ステーションについては、区の非常勤務職員が運営している。なお、町屋及び荒木田、峡田のステーションは、警視庁の非常勤職員が従事している。						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	ステーション取扱い件数	3747	4598	4336	5000	5970	
	安全安心ステーション職員による訪問防犯指導件数		200	600	700	750	ステーションの事業を周知し、防犯拠点として機能を高める。
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
	30年度	31年度					
重点的に推進	重点的に推進	地域における防犯活動の拠点であることから、優先度が高い。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		10,834	10,827	11,198	10,881	12,313	21,721	29,730
決算額(30年度は見込み)		10,608	10,603	11,076	10,625	11,802	19,971	29,730
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	ステーション運営(4カ所)	4	4	4	4	4	4	
	連絡会(毎月1回)	1	1	1	1	1	1	
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬	非常勤職員報酬	7,900	報酬	非常勤職員報酬	7,901	報酬	非常勤職員報酬	7,901
共済費	非常勤職員社会保険料	1,171	共済費	非常勤職員社会保険料	1,180	共済費	非常勤職員社会保険料	1,183
旅費	特別旅費	0	旅費	特別旅費	1	旅費	特別旅費	5
需用費	修繕費等	1,129	需用費	修繕費等	57	需用費	修繕費等	1,594
役務費	電話料	169	役務費	電話料	176	役務費	電話料	171
使用料等	安全・安心ステーション賃借料	685	使用料等	安全・安心ステーション賃借料	528	使用料等	安全・安心ステーション賃借料	5,410
工事請負費	安全・安心ステーション設備工事	748	工事請負費	安全・安心ステーション設備工事	0	工事請負費	安全・安心ステーション設備工事	13,466

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	12,706	15,335	2,629		地方税	0	0	0	0
	物件費	1,372	1,195	177	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	維持補修費	612	122	490	都支出金	0	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	0	0	
	減価償却費	361	177	184	その他	0	0	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,381	629	752	行政収支差額(a)-(b)=(c)	17,179	17,458	279			
	その他行政費用	747	0	747	金融収支差額(d)	0	0	0			
	行政費用合計(b)	17,179	17,458	279	通常収支差額(c)+(d)=(e)	17,179	17,458	279			
	特別費用(g)	0	3,917	3,917	特別収入(f)	0	0	0			
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	3,917	3,917	当期収支差額(e)+(h)	17,179	21,375	4,196			

備考 行政コスト計算書では、給与関係費が多くを占めており、配置職員の人件費に充てられる。

問題点・課題 地域防犯の拠点としての機能を高めるための施設環境の整備や、区民からの防犯相談に対応できる体制づくりが必要である。
荒木田ステーション、町屋ステーションの老朽化が進んでいるため、修繕対応をしている(昭和40年代の建築)。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	ステーション職員による各戸訪問による防犯指導などステーションを活用した防犯対策を積極的に展開する。	ステーション職員による特殊詐欺被害防止の普及啓発や、無人のATMに出向き、詐欺被害の警戒にあたった。	特殊詐欺による被害をくい止めるため、高齢者宅(独居)に各戸訪問するなどの取組を実施する。

他区の実況	(実施 4 区 未実施 18 区 不明 0 区)
	大田区では、事実上町会が運営者となり、賃借料や運営費を町会が負担している。(実施区：渋谷、品川、杉並、墨田)

況(要旨)	議(要旨)
-------	-------

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	04-06-06	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	防犯カメラを活用した防犯環境の整備	部課名	区民生活部生活安全課	課長名	菊池		
		担当者名	古谷		内線		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-15-01	防犯カメラを活用した防犯環境の整備					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成	16年度	根拠	荒川区防犯カメラ整備補助金交付要綱			
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区防犯カメラ設置及び運用に関する条例			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進				
目的	町会や自治会、商店街等の地域団体が整備する防犯カメラに対し、その導入経費の一部を予算の範囲内で補助することにより、防犯カメラを広く普及させ、地域の防犯力を高める。また、地域団体が設置することが難しい場所に区が自ら防犯カメラを設置する。						
対象者等	区民、町会、商店街等						
内容	町会や自治会、商店街等の地域団体が防犯カメラを設置する場合、その導入経費及び維持管理費、更新時費用の一部を予算の範囲内で補助する。 ・「東京都防犯設備の整備に対する市区町村補助金交付要綱」（商店街単独及び商店街の連合体） 補助内容 地域団体1/6、都1/2（限度額300万円）、区1/3（限度額300万円） ・「東京都地域における見守り活動支援事業補助金交付金要綱」（単独又は連携した地域団体） 補助内容 地域団体1/12、都7/12(限度額 単独の地域団体：300万円 連携した地域団体：450万円)、区1/3(限度額 単独の地域団体：200万円 連携した地域団体：300万円) ・「荒川区防犯カメラ整備補助金交付要綱」 補助内容 維持管理費：区3/4、地域団体1/4（上限40万円）						
経過	防犯カメラの設置台数 平成22年度 1地区13台 23年度 1地区：23台 平成24年度 3地区55台 平成25年度 4地区44台、区が独自で設置：22台 平成26年度 3地区42台、区が独自で設置：22台 平成27年度 6地区50台、区が独自で設置：22台 平成28年度 7地区64台 平成29年度 7地区80台、区が独自で設置：25台 平成30年度 7地区33台、区が独自で設置：23台						
必要性							
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 防犯カメラを設置する地域団体に設置場所等をアドバイスし、経費の一部を補助する。						
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	刑法犯認知件数	2385	2200	1676	1,500	1000	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
重点的に推進	重点的に推進	犯罪抑止及び地域の防犯力の向上を図るため優先度が高い。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		16,291	24,572	26,528	30,849	26,374	33,542	39,437
決算額(30年度は見込み)		13,966	17,785	15,267	17,840	20,060	28,882	39,437
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	防犯カメラ設置台数(地域団体)	55	44	42	50	55	80	33
	防犯カメラ設置台数(区)		22	22	22	0	25	23
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	防犯カメラ電気料等	1,284	需用費	防犯カメラ電気料等	471	需用費	防犯カメラ電気料等	651
委託料	防犯カメラ保守委託	905	委託料	防犯カメラ保守委託	929	委託料	防犯カメラ保守委託	1,124
使用料等	防犯カメラ共架料	59	使用料等	防犯カメラ共架料	171	使用料等	防犯カメラ共架料	124
負担金補助等	地域団体補助等	17,812	備品購入費	防犯カメラ購入費	5,724	備品購入費	防犯カメラ購入費	8,975
			負担金補助等	地域団体補助等	27,087	負担金補助等	地域団体補助等	28,563

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目	28年度	29年度	差額
物件費	2,075	7,185	5,110	国庫支出金	0	0	0		
維持補修費	173	157	16	都支出金	10,281	12,721	2,440		
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0		
補助費等	17,812	21,540	3,728	使用料及び手数料	0	0	0		
減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	10,281	12,721	2,440		
賞与・退職給与引当金繰入額	2,952	698	2,254	行政収支差額(a)-(b)=(c)	20,498	23,846	3,348		
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0		
行政費用合計(b)	30,779	36,567	5,788	通常収支差額(c)+(d)=(e)	20,498	23,846	3,348		
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	20,498	23,846	3,348		

備考 行政コスト計算書では、物件費と補助費が大きく増加した。物件費については防犯カメラの購入費用の増、補助費については町会や商店街等に対する設置費用の補助費用の増が主な要因である。なお、町会や商店街等が設置する防犯カメラの設置費用の一部について、前年度に引き続き都から補助を受けた。

問題点・課題 電線類の地中化がなされた地区においては、電柱を活用した設置ができないことから、防犯カメラを設置する箇所について工夫が必要である。

問題点・課題の改善策		
平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
設置方針に基づいたカメラ整備を促進する。警察署と連携し未整備の町会等にカメラ設置についての協力を依頼する。	設置方針に基づいたカメラ設置を実施。未整備の町会等には説明機会を設けてもらい、カメラ設置についての協力を依頼した。	引き続き設置方針に基づいたカメラ設置を行う。また、町会等には補助制度の説明機会の頻度を増加させる。

他区の実況(要旨)

(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

他区の実況(要旨)	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議(要旨)	

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	04-06-08	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	特殊詐欺対策	部課名	区民生活部生活安全課	課長名	菊池		
		担当者名	人見	内線	494		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-17-01	特殊詐欺対策事業費					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成 27年度	根拠	荒川区安全・安心まちづくりを推進するための組織に関する要綱				
終期設定	有 無	法令等					
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進				
目的	急増するオレオレ詐欺等の特殊詐欺から、被害に遭いやすい高齢の区民を守る。						
対象者等	区民全般						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特殊詐欺対策について、関係機関と連携した防犯啓発活動を実施する。 コミュニティバスに車体広告を掲出し運行 シルバー大学、高齢者クラブ、その他福祉施設、産経部とも連携して啓発活動を実施 区役所及び各警察署へ懸垂幕、都電停留場へ横断幕設置 庁有車96台に注意喚起のボディパネルを貼付 オレオレ詐欺撲滅対策コンテストの開催 特殊詐欺事例集の作成・配布 電話自動通話録音機の無償貸与 オレオレ詐欺被害防止サポーター制度の拡充 防災行政無線を使用した受け子撃退作戦の実施 ・ その他特殊詐欺に関して必要なことを行う。 						
経過	<p>平成26年8月 特殊詐欺根絶荒川区民大会開催（特殊詐欺根絶区民会議発足式）</p> <p>9月 特殊詐欺根絶荒川区民会議開催</p> <p>平成27年 1月 特殊詐欺に関する区と区内三警察署との懇談会実施</p> <p>7月 電話自動通話録音機の無償貸与と受付開始</p> <p>9月 特殊詐欺根絶荒川区民会議開催</p> <p>9月 特殊詐欺啓発ラッピングバス出発式開催</p> <p>平成28年 1月 特殊詐欺根絶セミナー開催</p> <p>6月 防犯かわら版発行</p> <p>10月 特殊詐欺根絶イベント開催</p> <p>平成29年 7月 荒川環境衛生協会との覚書の締結</p> <p>平成30年 2月 防災行政無線を使用した受け子撃退作戦の実施</p>						
必要性	高齢者を狙った極めて悪質な犯罪であるオレオレ詐欺等を撲滅する必要がある。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 関係機関と連携し区民への防犯啓発活動を行うとともに、会議において被害に遭わないための仕組みを検討し実施する。						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	オレオレ詐欺認知件数	21	28	40	30	4	区内の認知件数
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
重点的に推進	重点的に推進	特殊詐欺被害1件の被害額が大きく、区民に与えるダメージが大きいことから、被害撲滅のためのありとあらゆる施策を推進していく。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額			0	0	24,252	15,545	17,342	26,338
決算額(30年度は見込み)			0	0	20,313	11,319	15,959	26,338
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	特殊詐欺根絶荒川区民会議(開催数)			1	1	1	1	
	ながら見守り協定(件)					1	1	
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
賃金	臨時職員	1,388	賃金	臨時職員	0	賃金	臨時職員	1,762
報償費	委員報酬	0	報償費	委員報酬	0	報償費	委員報酬	0
需用費	防犯啓発用品	5,409	需用費	防犯啓発用品	9,962	需用費	防犯啓発用品	12,700
役務費	ラッピング広告代	1,175	役務費	ラッピング広告代	1,712	役務費	ラッピング広告代	0
委託料	録音機設置委託等	3,340	委託料	録音機設置委託等	3,800	委託料	録音機設置委託等	10,809
使用料等	会場使用料	8	使用料等	会場使用料	0	使用料等	会場使用料	27

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	9,941	6,987	2,954		地方税	0	0
	物件費	11,319	15,959	4,640	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	2,970	2,970	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	2,970	2,970	
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,778	698	3,080	行政収支差額(a)-(b)=(c)	25,038	20,674	4,364	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	25,038	23,644	1,394	通常収支差額(c)+(d)=(e)	25,038	20,674	4,364	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	25,038	20,674	4,364	

備考	行政コスト計算書では、物件費が多くを占めており、自動通話録音機購入、啓発資材の購入、かわら版・ラッピングバスによる広報、録音機設置業務委託などに充てられる。
問題点・課題	区民の防犯意識を高め、特殊詐欺を未然に防げるよう、関係機関と連携した効果的な対策を打ち出す必要がある。また、電話自動録音機の無償貸与について、設置世帯増加に繋がる周知方法・施策を区内3警察署と連携しながら検討しなければならない。 今年度から高齢者世帯(独居)各戸訪問を開始するが、効率的効果的な訪問の方法を検討する必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	自動通話録音機の更なる普及と効果的で迅速な情報提供ツールの検討を行う。	自動通話録音機を29年度のみで約1400台設置し、平成27年度からは約3500台の設置数となる見込みである。	いわゆるアポ電が多数入電している地域に対し、被害防止に関するチラシをポスティングする事業を開始する。
	荒川環境衛生協会と防犯に関する覚書を締結し、地域の店舗等による見守り活動を行う。	防災行政無線を使用した、区民への注意喚起を図るとともに、被害者宅周辺に潜んでいる受け子に対して牽制を図り撃退する。	警察との連携を図り、防災行政無線を使用したさらに効果的な方法を開発、駆使し、被害の大幅な縮小を目指す。
	オレオレ詐欺被害防止サポーターステッカーを防犯講話等を受講する高齢者に配布し、意識の高揚と受け子に対する牽制を狙う。	警察署から好評を得たことから新たにステッカーを13,000枚追加購入し、区民への周知や啓発を図り、更なる制度の充実を図った。	都電の液晶表示画面に約15秒のオレオレ詐欺に関するスライドを流し、利用する区民に注意喚起を図る。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議(要旨)問(要旨)状	

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	04-06-09	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	治安向上対策事業	部課名	区民生活部生活安全課	課長名	菊池		
		担当者名	人見	内線	494		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-18-01	治安向上対策事業費					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成 29年度	根拠	防犯パトロール用ユニフォームの配布基準				
終期設定	有 無	法令等	荒川区補助金交付規則				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進				
目的	身近な犯罪から区民を守るため、安全・安心パトロールカー（青パト）による巡回や防犯啓発指導員による防犯講話の実施の他、自ら防犯活動を行う地域住民への防犯活動用品の支給など、様々な防犯啓発活動を推進し地域防犯力の向上を図る。						
対象者等	区民全般						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 繁華街、公園、駐車場、通学路等での青パトによる巡回、広報活動、迷惑行為を行っているものへの注意、犯罪及び不審者発見時における警察への通報等を行う。 ・ 自ら防犯活動を行う地域住民・団体に対し、防犯ベストや防犯ブルゾン等の防犯活動用品を支給する。 ・ 町会や団体が行う防犯に関する集会や勉強会等に、区の防犯啓発指導員等を派遣し警察署と連携して防犯講話等を行う。また、地域安全のつどい等で防犯寄席を実施する。 ・ 防犯に関する諸課題についての討議及び情報交換等を行う「安全・安心まちづくり協議会」の運営 ・ 防犯思想の普及宣伝活動などを行う各地域の「防犯協会」に補助を行う。 ・ ひたたくり被害を防止するための自転車の前かご用の防犯カバーを配布する。 ・ 区民が、防犯カメラ鍵・補助錠・防犯フィルム・センサーアラーム等の防犯対策品を購入した際に、その費用の2分の1（5千円上限、防犯カメラ1万円（戸建）、15万円（共同住宅））を補助する。 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安全・安心パトロール業務 平成16年 青パト1台で運用開始（午後9時から午前5時まで巡回） 平成17年 車両2台体制で実施。平成18年には3台体制となる。平成23年に荒川防犯協会所有車1台を共同使用することとなり4台体制となるが、従来通り3台で運用し、1台は緊急事案対応となった。 ・ 防犯パトロール支援 防犯ベスト：累計3,410着配布（平成15～28年度までの配布枚数） 防犯ブルゾン：累計2,426着配布（平成22～28年度までの配布枚数） ・ 防犯啓発活動 平成17年度から町会、学童クラブ等に指導員を派遣。防犯指導を警察署と連携して行っている。 ・ 平成27年度より、区内の事業者の協力を得て、配達等の業務を行いながら地域の見守り活動を行う「ながら見守り活動事業」を開始した。 						
必要性	区による自主防犯パトロールや地域住民への防犯に関する活動支援、情報提供は区民の安全で平穏な生活を維持するために不可欠である。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 安全・安心パトロールの一部について、民間企業に業務委託（約49,000千円）。						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	刑法犯認知件数	2385	1999	1676	1,500	1000	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
重点的に推進	重点的に推進	区民の防犯意識の向上や犯罪抑止のためあらゆる対策を実施し、治安ナンバーワンを目指す。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額						64,841	64,856	69,721
決算額(30年度は見込み)						59,237	64,085	69,721
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	防犯指導・注意喚起件数	4568	4998	4080	8471	6730	8500	
	防犯ベスト配布枚数	81	56	12	21	40	200	
	防犯ブルゾン配布枚数	439	113	25	26	33	1030	
	防犯講話実施回数	117	76	111	102	66	150	
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費		167	報償費	防犯寄席	227	報償費	防犯寄席	600
需用費		1,717	需用費	光熱水費、一般需用費	9,441	需用費	光熱水費、一般需用費	8,302
需用費		94	役務費	保険料	31	役務費	保険料	31
需用費		16	委託料	防犯パトロール	50,022	委託料	防犯パトロール	3,016
需用費		56	使用料	パトロールカー	2,361	使用料	パトロールカー	51,540
需用費		2,176	負担金	防犯協会補助	4,557	負担金	防犯協会補助	6,157
委託料		49,502						

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
		給与関係費	0	10,481		10,481	地方税	0
物件費	54,934	59,221	4,287	国庫支出金	0	0	0	
維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	4,303	4,863	560	使用料及び手数料	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	その他	5	0	5	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	5	0	5	
賞与・退職給与引当金繰入額	0	1,048	1,048	行政収支差額(a)-(b)=(c)	59,232	75,613	16,381	
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
行政費用合計(b)	59,237	75,613	16,376	通常収支差額(c)+(d)=(e)	59,232	75,613	16,381	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	59,232	75,613	16,381	

備考 行政コスト計算書では、物件費が多くを占めており、啓発資材の購入、青色パトロールカーによる防犯パトロール業務委託料などに充てられる。

問題点・課題 犯罪の発生は、時間・場所・状況に変化があることから、区内の最新の犯罪発生状況を分析し、パトロールコース、適時適所の広報を検討する必要がある。
防犯ベスト・ブルゾンについては、消耗品であり、劣化・汚損で使用不能になるおそれが高いため、常時、補充調整する必要がある。
最近の犯罪情勢や最新の防犯対策についての情報提供を行う機会を増やすとともに、一人ひとりが地域防犯について考え、行動に移すことができるよう、具体事例を活用した指導を行う必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	区内の治安維持のために、安全・安心パトロールカーの台数を5台に増やし、犯罪発生件数の抑止につなげる。	青パトを6台に増やし、更なる見守り強化を図った。さらに、新たに月例で青パト隊員との交流会議を実施、犯罪情勢等の情報共有を図った。	窓サッシ用補助錠を区民に配布し侵入窃盗に対する防犯力を高める事業を実施する。
	防犯パトロール支援では、配布する防犯活動用品を充実するほか、「見守り活動隊」を新設し地域団体の防犯意識高揚を図る。	環境衛生協会、ウォーキング協会と防犯に関する覚書を締結したほか、警察と連携して緑化ボランティアとの合同植替え等を実施した。	ケーブルテレビや都電チャンネル等でタイムリーな犯罪発生状況等を流し、区民の防犯意識高揚を図る。
	ウォーキングや緑化活動を行いながら見守り活動を行う取組を拡げる。	空き巣対策補助金要綱を改正して、集合住宅に対する防犯カメラ設置を促進できるような内容に充実させた。	青パトを活用して実施する広報内容を一新し、より効果的な広報を実施する。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
況(要旨)	議(要旨)

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	10-01-22		戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	私立幼稚園等安全推進事業費補助		部課名	子育て支援部子育て支援課	課長名	伊藤	
			担当者名	長谷川、有川	内線	3812	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-11-96	安全推進事業費補助					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	19年度	根拠	荒川区私立幼稚園等安全対策事業費補助金交付要綱		
終期設定	有 無		年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進				
目的	区内私立幼稚園等の設置者が園児の安全対策を目的とした事業を実施する場合に、その経費の一部を補助することで、園の安全対策を促進し、園児等の安全を確保する。						
対象者等	私立幼稚園及び幼稚園類似の幼児施設の設置者 AEDの維持管理のみ上記のほか保育所型認定こども園を含む						
内容	1 補助対象経費 (1) 防犯カメラ (2) インターホン等外来者を把握するために必要なもの (3) 防犯ベル、通報システム等侵入者に備えるために必要なもの (4) その他安全対策上必要であると区長が認めたもの 2 補助金額：補助対象経費×補助率1/2（限度額 30万円）						
経過	20年度実施園 自動体外式除細動器（AED）を全7園に配付。 21年度実施園 AEDパッド交換7園。黒川幼稚舎 学校110番移設補助 23年度実施園 AEDパッド交換5園。 放射線除去対策3園 24年度実施園 AED蓄電池交換4園。 25年度実施園 AEDパッド交換6園。道灌山幼稚園 監視カメラ新設補助 26年度実施園 ワタナベ学園 防犯カメラ新設補助 27年度実施園 AEDパッド交換5園。道灌山幼稚園 監視カメラ新設補助・学校110番バッテリー交換補助。ワタナベ学園 学校110番機器取替え 28年度実施園 黒川幼稚舎 学校110番機器取替・防犯カメラ設置補助。全5園のAED更新 29年度実施園 ワタナベ学園 門扉のオートロック設置補助、道灌山 防犯カメラの更新補助						
必要性	近年、子どもが巻き込まれる事件が多発しており、子どもに対する安全対策の取り組みが求められている。私立幼稚園等において、安全・安心対策を推進していく必要性は高い。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 各園から実施計画書が提出され、要件を満たしていれば交付する。事業終了後、実績報告書類により、精算・確定する。						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	
	補助園数	2	1	2	0	0	安全対策設備設置
補助園数	5	5	0	0	0	AED設置及び維持管理	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	幼稚園等の安全設備充実のために継続して推進する。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		210	1,308	600	742	2,442	1,200	0
決算額(30年度は見込み)		210	266	270	611	1,091	470	0
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
実施園数(安全対策)		0	1	1	2	3	2	0
実施園数(AED関係)		4	6	0	5	5	0	0
実施園数(放射線除去)								
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
備品購入費	AED交換設置(5台)	467	負担金補助等	その他の補助及び交付金	470		予定なし	
負担金補助等	その他の補助及び交付金	624						

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	436	0	436		地方税	0	0	0	0
	物件費	467	0	467	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	
	補助費等	624	470	154	使用料及び手数料	0	0	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	25	0	25	行政収支差額(a)-(b)=(c)	1,552	470	1,082			
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0			
	行政費用合計(b)	1,552	470	1,082	通常収支差額(c)+(d)=(e)	1,552	470	1,082			
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	1,552	470	1,082			

備考 行政費用は私立幼稚園等に対する安全対策補助にあたる補助費等である。29年度は子育て支援課事務嘱託員が事業を担当しているため、給与関係費等は皆減している。

問題点・課題 これまで、各園において学校110番の設置や防犯カメラの充実などの防犯対策については強化をしてきた。今後は防犯対策だけではなく、防災用品や備蓄物資など災害対策に関する補助の必要性を含めて検討・周知する必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	28年度の課題等をふまえ、各園の要望に沿った補助内容を検討していく。	安全に開閉できるオートロックの門扉の設置、及び拡張した園庭に防犯カメラを設置し、安全対策の充実を図った。	防災用品や備蓄物資に対する補助など災害対策に関する補助の必要性を提案し、実施を勧める必要がある。

他 施 区 の 実 況	(実施 3 区 未実施 19 区 不明 0 区)
	実施区：新宿区、品川区、北区 中央区は、私立幼稚園無し

況 議 会 質 問 状 (要 旨)	
------------------------------------------------	--

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	10-02-17	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	学童クラブ安全対策事業	部課名	子育て支援部児童青少年課	課長名	辻		
		担当者名	久保	内線	3834		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-10-01	学童クラブ安全対策事業費					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成 17年度	根拠	荒川区学童クラブの運営に関する条例・同施行規則				
終期設定	有 無	法令等					
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進				
目的	安全パトロール等の実施により、学童クラブ利用児童の安全確保を図る。						
対象者等	学童クラブ利用児童						
内容	<p>(1) 集団帰宅及び帰宅時間帯における安全パトロールの実施 児童の帰宅を4つの時間帯に分けて集団帰宅を行う。集団帰宅時は、児童帰宅時安全見守り確認業務を行う者（通称：安全パトロール員）が随行するとともに、あわせて地域巡回パトロールを実施。</p> <p>(2) 延長時間帯における保護者の迎えの実施 延長保育時間については、安全上の観点から集団帰宅ではなく保護者のお迎えによる帰宅を依頼。</p> <p>(3) 非常通報装置とインターホンの設置 全ての学童クラブに学校110番とカメラ付インターホンを設置し、非常時に警察へ通報できる体制や来訪者の確認等の安全対策を実施。</p> <p>(4) 安全マップの作成 危険か所を毎年把握・確認し、学童クラブ指導員及び安全パトロール員での共通認識を図るとともに注意喚起する。</p>						
経過	<ul style="list-style-type: none"> 下校時の小学生が狙われる犯罪が相次いでおきたことを受け、区長を本部長とする「児童等の安全確保のための緊急対策本部」を平成17年12月5日に設置 学童クラブ利用児童の安全を確保するため、安全パトロール員の配置等の緊急対策を実施 児童安全対策協議会において、子どもの安全確保策について協議 						
必要性	<p>・子どもの安全を守ることは、何よりも重要なことである。 ・区が率先してパトロール等を実施することで、地域の機運を高め、見守る目を増やしていく必要がある。 ・子どもに対する犯罪を未然に防ぐ「抑止力」の観点からも、引続き事業を実施する必要がある。</p>						
実施方法	<p>（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>シルバー人材センターに児童帰宅時安全見守り確認業務を委託</p>						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	集団帰宅時の事故件数	0	0	0	0	0	手術後、後遺障害が残る程度の事故
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
推進	推進	児童の安全確保のため、継続して実施する。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		35,723	32,978	27,158	23,134	15,369	20,855	21,490
決算額(30年度は見込み)		35,440	32,828	26,588	22,537	15,306	17,349	21,490
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
パトロール実施クラブ数		24	24	24	24	24	25	26
(南千住第一・第二学童はクラブ数1)								
予算・決算の内訳		平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	パトロール消耗品、災害対策用物品	491	需用費	パトロール消耗品、災害対策用物品	409	需用費	パトロール消耗品、災害対策用物品	324
委託料	パトロール等委託	14,814	委託料	パトロール等委託	17,002	委託料	パトロール等委託	17,440
			備品購入費	学校110番	0	備品購入費	学校110番	3,726

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	16,768	17,044	276		地方税	0	0	0	
	物件費	15,306	17,349	2,043	国庫支出金	0	0	0			
	維持補修費	0	0	0	都支出金	7,469	8,474	1,005			
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0			
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0			
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0			
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	7,469	8,474	1,005			
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,059	3,144	2,085	行政収支差額(a)-(b)=(c)	25,664	29,063	3,399			
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0			
	行政費用合計(b)	33,133	37,537	4,404	通常収支差額(c)+(d)=(e)	25,664	29,063	3,399			
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	25,664	29,063	3,399			

備考

行政費用のうち4割以上を、パトロールに係る委託料等の物件費が占めている。

問題点・課題

引き続き、事故等の発生ゼロを目指し、事業を推進していくが、児童帰宅時安全見守り確認業務委託だけでなく、子どもの自助力を強化するため、児童自身が安全に対する認識を高めていけるよう、安全マップ作成等の機会をとらえ、指導していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	さまざま事業を通し、児童の自助の力を育成していくことで、卒業後の生活も見据えた支援をしていく。	日頃からクラブ内で危険対応の指導を得行うとともに、警察の協力による不審者対応の訓練を実施した。	危険から身を守る力を身に付けるため、クラブ内指導や警察の協力を受け、訓練等を継続して行っていく。
	必要に応じ、引き続き、配信メール等も活用しながら、効果的に情報提供を行っていく。	区内における凶悪事件発生時に、学校配信メールを活用して情報提供した。	引き続き事件発生時や風水害等において、学校配信メールを有効活用して、保護者に情報提供していく。

他区の実況

(実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区)

各区において内容や程度の差はあるが、学童クラブ事業の実施区は全て、安全対策に係る事業も実施している。

況(要旨)

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	10-03-15	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	保育園安全見守り事業	部課名	子育て支援部保育課	課長名	大森		
		担当者名	秋田	内線	3820		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-03-02	保育園安全見守り事業費					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	18年度	根拠	なし		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進				
目的	保育園の防犯上の不安を解消し、安全性を向上させるため、保育園及び周囲の安全点検、園児、保護者の降園に際しての安全確保を図るため、保育園に園児見守り確認推進員を各園に1名配置する。						
対象者等	28年4月 公立保育園13園、公設民営保育園8園、私立保育園19園及び分園2園 計42か所 29年4月 公立保育園13園、公設民営保育園8園、私立保育園24園及び分園2園 計47か所 30年4月 公立保育園13園、公設民営保育園8園、私立保育園29園及び分園2園 計52か所						
内容	1 実施内容 園児見守り確認推進員を配置し、保育園内部及び周囲の安全点検、保育園児童及び保護者の帰宅に際して、安全確認を行う。 2 実施時間 おおむね17時から19時30分 3 支払い等 支払いは四半期ごとの概算払いとし、実績に基づき精算を行う。						
経過	平成18年度 事業開始						
必要性	保育園においては、11時間の開所を基本に延長保育実施園も拡大し、降園が夜遅くなることから、保育園の防犯上の不安を解消し、園児の安全を守るために必要な事業である。						
実施方法	（3委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 1 委託先 社団法人荒川区シルバー人材センター 2 委託料 複数単価契約 2,395円（2時間30分の場合 税抜）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	実施予定時間に対する実績比率(100%)	96.8	98	97	98	98	実施時間 / 実施予定時間 × 100
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
推進	推進	保育園児の安全確保のために継続して推進する。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		19,476	21,039	24,634	27,777	31,746	36,191	40,094
決算額(30年度は見込み)		18,955	20,545	24,022	26,893	30,050	33,138	40,094
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
実施時間		21,312	23,020	26,185	27,454	28,151	32861	38,398

(単位：千円)

平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(予算)	
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	消耗品等	62	需用費	消耗品費	62
委託料	見守り確認業務委託	29,988	委託費	見守り確認業務委託	33,686

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目	28年度	29年度	差額
	給与関係費	0	0	0		地方税	0	0	0
物件費	30,050	33,138	3,088	国庫支出金	0	0	0		
維持補修費	0	0	0	都支出金	15,588	17,604	2,016		
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0		
補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0		
減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	15,588	17,604	2,016		
賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	14,462	15,534	1,072		
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0		
行政費用合計(b)	30,050	33,138	3,088	通常収支差額(c)+(d)=(e)	14,462	15,534	1,072		
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	14,462	15,534	1,072		

備考

行政費用の全てを見守り業務委託料等にあたる物件費が占めている。

問題点・課題

・荒川区シルバー人材センターだけに限らず、保育園と地域が連携を図り安全対策に取り組む仕組みづくりも必要である。
 ・防犯上の安全が第一の目的であるが、園児の飛び出しによる交通事故等の防止なども事業内容として位置づける検討が必要である。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き、園児の見守り継続により、降園時の安心感を維持する。	年度途中開設の園も含め(全49か所)、適切に園児見守り事業を実施した。	引き続き、園児の見守り継続により、降園時の安心感を維持する。

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議(要旨)問状	
---------	--

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	11-04-15	戦略プラン	協働	業務	財務	人事																		
事務事業名	街路灯維持事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木																			
		担当者名	山下	内線	2736																			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-01-01	街路灯維持費																						
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）		建設事業	それ以外の継続事業																				
開始年度	昭和	平成	38年度	根拠	荒川区街路照明設置基準																			
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区装飾街路灯設置基準																			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画																		
行政評価事業体系	分野	安全安心都市																						
	政策	11	防災・防犯のまちづくり																					
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進																					
目的	区道の夜間における通行の安全確保と犯罪抑止のため、適正に街路灯を維持管理する。																							
対象者等	地域住民・歩行者・車両等																							
内容	<p>街路灯を常に良好な状態に保つため、修繕・清掃等の維持管理をする。</p> <p><街路灯灯数></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>水銀灯</td><td style="text-align: right;">2,032灯</td></tr> <tr><td>ナトリウム灯</td><td style="text-align: right;">13灯</td></tr> <tr><td>セミックメタルライト灯</td><td style="text-align: right;">354灯</td></tr> <tr><td>蛍光灯</td><td style="text-align: right;">340灯</td></tr> <tr><td>発光ダイオード(LED)灯</td><td style="text-align: right;">5,998灯</td></tr> <tr><td>総計</td><td style="text-align: right;">8,737灯</td></tr> </table> <p>このうち発光ダイオード(LED)灯4,912灯についてはリース対象の街路灯であり、維持・清掃についてはリース契約に含まれており、区が直接維持管理する街路灯の灯数は3,825灯である。</p>						水銀灯	2,032灯	ナトリウム灯	13灯	セミックメタルライト灯	354灯	蛍光灯	340灯	発光ダイオード(LED)灯	5,998灯	総計	8,737灯						
水銀灯	2,032灯																							
ナトリウム灯	13灯																							
セミックメタルライト灯	354灯																							
蛍光灯	340灯																							
発光ダイオード(LED)灯	5,998灯																							
総計	8,737灯																							
経過	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(平成6年度以前)</td> <td style="text-align: center;">(平成7年度以降)</td> <td style="text-align: center;">(平成16年度以降)</td> <td style="text-align: center;">(平成26年度以降)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>街路灯修繕</td> <td style="text-align: center;">故障の都度</td> <td style="text-align: center;">故障の都度</td> <td style="text-align: center;">故障の都度</td> <td style="text-align: center;">故障の都度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>清掃頻度</td> <td style="text-align: center;">2年毎</td> <td style="text-align: center;">3年毎</td> <td style="text-align: center;">5年毎</td> <td style="text-align: center;">4年毎</td> <td></td> </tr> </table> <p>平成14年度までは灯具の清掃のみの実施。 平成15年度は危機管理対策のため、補正予算を組んで窃盗事件の多い地域も含め、通常よりも多く灯具の清掃とランプの交換を実施。 平成16年度～平成25年度は、5年毎に灯具の清掃とランプの交換を実施(約1,400灯/年)。 平成26年度からはリース対象器具を除く街路灯について約700灯～900灯/年のペースで清掃とランプ交換を実施予定。</p>							(平成6年度以前)	(平成7年度以降)	(平成16年度以降)	(平成26年度以降)		街路灯修繕	故障の都度	故障の都度	故障の都度	故障の都度		清掃頻度	2年毎	3年毎	5年毎	4年毎	
	(平成6年度以前)	(平成7年度以降)	(平成16年度以降)	(平成26年度以降)																				
街路灯修繕	故障の都度	故障の都度	故障の都度	故障の都度																				
清掃頻度	2年毎	3年毎	5年毎	4年毎																				
必要性	区民の生活基盤である区道を一定以上の明るさに確保するために必要な事業である。																							
実施方法	(3委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 修繕契約(街路灯修繕・東部,西部,中部)(H30契約金額) ¥4,821,000-(3地区) 街路灯清掃委託(H29年度実績) ¥7,776,000-																							
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明																	
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)																		
	清掃及びランプ交換の実績灯数	835	826	753	732	865	3,825灯 / 4年																	
修繕件数	638	468	370	300		区民からの陳情等																		
事務事業の分類		分類についての説明・意見等																						
30年度	31年度																							
推進	推進	地域の交通安全や防犯のために必要である。																						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		117,610	133,893	144,083	124,941	99,790	86,976	85,027
決算額(30年度は見込み)		112,776	127,351	139,633	111,032	78,412	73,161	85,027
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
電気料金支払総灯数		8,666	8,677	8,682	8,699	8719	8737	8,786
清掃のみの街路灯数		0	0	27	289	157	209	44
清掃及びランプ交換した街路灯数		1325	1055	709	546	669	544	688
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	公衆街路灯電気料金、街路灯修繕等	70,582	需用費	公衆街路灯電気料金、街路灯修繕等	66,264	需用費	公衆街路灯電気料金、街路灯修繕等	74,204
委託料	街路灯清掃・ランプ交換委託	7,830	委託料	街路灯清掃・ランプ交換委託	7,776	委託料	街路灯清掃・ランプ交換委託	10,823

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	2,910	2,942	32		地方税	0	0	0	0
	物件費	62,722	66,075	3,353	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	維持補修費	15,690	7,086	8,604	都支出金	0	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	145	625	480	行政収支差額(a)-(b)=(c)	81,467	76,728	4,739	81,467	76,728	4,739
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	0	0	0
	行政費用合計(b)	81,467	76,728	4,739	通常収支差額(c)+(d)=(e)	81,467	76,728	4,739	81,467	76,728	4,739
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	81,467	76,728	4,739	81,467	76,728	4,739

備考 行政費用では、物件費が全体の86%を占め、その大部分が公衆街路灯電気料金57,949千円である。

問題点・課題 故障の要因として挙げられるのは、経年劣化である。改修工事を計画的に実施していくとともに、平成26年度より3か年計画で実施している街路灯リースにより街路灯本体の更新を図っていく必要があり、更新にあたっては、発光ダイオード(LED)灯を設置して電気使用料を抑制していく。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続きLED化を進めていき、更なる維持費の削減を目指す。	LED化を推進したことで、修繕件数が減少し、維持費も削減することが出来た。	LED化を早急に進め、引き続き維持費の削減を目指す。

他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

他区の実況
議会議決
要旨

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	11-04-16		戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	街路灯新設改修事業		部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木	
			担当者名	小菅	内線	2736	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	--						
	01-02-01	街路灯新設改修費					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	38年度	根拠	道路法		
終期設定	有 無		年度	法令等	荒川区街路照明設置基準		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進				
目的	夜間の通行の安全確保と犯罪防止のため、街路灯を設置する。設置する街路灯は原則的に消費電力量や地球環境に配慮し環境配慮型の発光ダイオード(LED)灯を採用する。						
対象者等	荒川区が管理する区道を利用する地域住民・歩行者・車両等						
内容	夜間の照度が不足している場所に街路灯を増設する。 電柱共架式(200W超の大型のもの)や単独柱式の老朽化した街路灯を取り替える。 光源については原則的に消費電力量や地球環境に配慮し発光ダイオード(LED)灯を採用する。 駅周辺等の歩道設置路線に、装飾街路灯を設置する。						
経過	昭和45年度～昭和54年度 街路灯新設10か年計画 水銀灯4,531基設置 昭和55年度～平成56年度 街路灯新設改修計画 年間300基 改修(一部新設) 昭和57年度～昭和61年度 街路灯新設改修計画(改定) 年間200基 改修(一部新設) 昭和62年度～平成19年度 年間100～200基改修(一部新設) 平成20年度～平成23年度 セラミックメタルハイドランプを採用 平成22年度より環境配慮型街路灯整備計画(10か年) 小型街路灯を環境配慮型街路灯(LED灯)整備費に分割 平成26年度～平成28年度 リース方式によるLED街路灯整備 4,912基 平成29年度～ 環境配慮型街路灯(LED)整備費を街路灯新設改良費に統合 ・平成6年度～8年度 ポール重点改修 ・平成16年度 ポール腐食調査 ・平成22年度 ポール腐食調査 ・平成24年度 ポール及び灯具劣化・腐食調査 ・平成7年度～ 街路灯塗装工事						
必要性	区民の生活を支える基盤施設である区道を一定以上の明るさにする必要がある。						
実施方法	(3委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						
	H29実績 街路灯新設改修(環境配慮型街路灯(LED)整備工事)：47基 街路灯塗装：34基						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	街路灯の新設件数	1	6	17			暗がり対策等と共に実施
	街路灯の取替え件数	60	50	37		10	老朽化した街路灯の取替え
	塗装実施の街路灯数	26	30	34		39	錆劣化調査による街路灯を塗装
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	夜間における道路上の照度を保つために必要な事業である。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		42,091	26,283	29,425	48,851	67,686	80,123	81,889
決算額(30年度は見込み)		30,784	22,726	22,668	44,506	65,316	73,646	81,889
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	工事発注件数	3	3	3	3	5	4	5
	LED灯への置換え数	156	98	1,501	1,791	1,791	122	50
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託料	材料単価調査委託	99	使用料等	LED街路灯リース	51,201	使用料等	LED街路灯リース	51,201
使用料等	LED街路灯リース	36,707	工事請負費	LED灯整備、街路灯塗装等	28,922	工事請負費	LED灯整備、街路灯塗装等	30,688
工事請負費	LED灯整備、街路灯塗装等	28,510						

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
		行政費用	給与関係費 5,812 物件費 36,806 維持補修費 7,701 扶助費 0 補助費等 0 減価償却費 0 不納欠損・貸倒引当金繰入額 0 賞与・退職給与引当金繰入額 290 その他行政費用 20,808 行政費用合計(b) 71,417 特別費用(g) 0 特別収支差額(f)-(g)=(h) 0	5,876 51,200 4,860 0 0 0 1,248 17,586 80,770 0 0		64 14,394 2,841 0 0 0 958 3,222 9,353 0 0	行政収入 地方税 0 国庫支出金 300 都支出金 0 分担金及び負担金 0 使用料及び手数料 0 その他 0 行政収入合計(a) 300 行政収支差額(a)-(b)=(c) 71,117 金融収支差額(d) 0 通常収支差額(c)+(d)=(e) 71,117 特別収入(f) 0 当期収支差額(e)+(h) 71,117	0 0 0 0 0 0 300 80,770 0 80,770 0 0 80,770 9,653

備考 行政費用では、物件費について、その全てがLED街路灯リース料51,200千円である。維持補修費については、発注工事の不調による減額である。

問題点・課題 「水銀に関する水俣条約」により、水銀ランプが2020年に製造及び輸出入が禁止されるため、残存する水銀灯の置換えを早急に進める必要がある。
LED灯に置き換えた際に、照度分布が変化したことに対し、地域住民から意見をいただく場合がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	今後も、老朽化した街路灯のLED灯への更新を進めていく目標を立てた。	老朽化した街路灯の建替をと共にLED化を推進することができた。	水銀灯からLED化するに当たり、中・大型街路灯について、積極的に置換えを進めて行く。
	今後も、近隣住民の方々の意見を伺いながら、更なる暗がり箇所の改善に取り組んだ。	暗がりを解消を推進することができた。	LED化のメリットを丁寧に説明し、ご理解を頂き、街路灯のLED化を推進してゆく。
	残存する水銀灯のLED灯への置換え促進を目標とした。	LED化が可能なLEDランプを導入し、LED化を推進することができた。	
他区の実況	(実施 22 区)	未実施 0 区	不明 0 区)

況議(要質問状) 平成21年1定 (仮称)荒川区街路灯整備計画を立て、早急にLED照明を導入することを要望する。

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		38,400	27,296	24,611	23,188	22,559	21,000	20,461
決算額(30年度は見込み)		34,834	23,217	20,968	19,656	17,723	17,617	20,461
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
私道照明灯補助対象基数(基)		3,430	3,457	3,455	3,383	3,379	3,364	3,364
商店会街路灯補助対象基数(基)		1,298	1,120	1,097	1,089	1,075	1,037	1,037
合計		4,728	4,577	4,552	4,472	4,454	4,401	4,401
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
負担金補助等	町会・商店会への助成	17,723	負担金補助等	町会・商店街への助成	17,617	負担金補助等	町会・商店街への助成	20,461

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	1,922	1,758	164		地方税	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0			
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0			
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0			
	補助費等	17,723	17,617	106	使用料及び手数料	0	0	0			
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0			
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0			
	賞与・退職給与引当金繰入額	96	373	277	行政収支差額(a)-(b)=(c)	19,741	19,748	7			
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0			
	行政費用合計(b)	19,741	19,748	7	通常収支差額(c)+(d)=(e)	19,741	19,748	7			
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	19,741	19,748	7			

備考 行政費用では、補助費等が全体の約90%を占めており、その全額が照明灯及び街路灯の補助金である。

問題点・課題 今後、電気消費を抑制するため、各団体に対して照明灯及び街路灯のLED化を要請していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き、各団体へ維持管理の徹底を要請していく。	各団体に対し、維持管理の徹底を呼びかけた。	引き続き、各団体へ維持管理の徹底を要請していく。
	引き続き、各団体に対し、照明灯及び街路灯のLED化を要請していく。	各団体に対し、照明灯及び街路灯のLED化を要請した。	引き続き、各団体に対し、照明灯及び街路灯のLED化を要請していく。

他区の実況(要旨) (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

他区の実況(要旨)

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	11-04-18	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	私道照明灯新設事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木		
		担当者名	澤田	内線	2736		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-04-01	私道照明灯新設					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	55年度	根拠	私道照明灯工事の受託及び助成に関する要綱		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進				
目的	私道における夜間の通行の安全と犯罪の防止を図る。						
対象者等	私道照明灯を維持管理する町会等の住民組織 104団体						
内容	道路幅員1.2m以上・延長20m以上で、かつ常時一般の交通の用に供されている私道に照明灯を設置、若しくは建て替える場合に、区でその工事を受託し施工する。 受託した工事に要する費用は、全額区が助成する。 設置する照明灯は、全てLED灯8W（蛍光灯20W相当）1灯形である。 竣工後は、住民組織に維持管理を含めて照明灯を引き渡す。 町会で管理している照明灯数：3202基（平成29年12月31日現在） （うち本事業における設置数：2669基）						
経過	昭和55年度：私道照明灯工事の受託及び助成に関する要綱の制定 平成15年度：危機管理対策関連事業との連携を図る 平成18年度～：私道照明灯設置工事を年間単価契約で行う 平成25年度～：照明灯のLED化の実施						
必要性	区民の生活基盤である私道を一定以上の明るさにするために必要である。						
実施方法	（3委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） H28年度実績 ¥8,473,572- H29年度実績 ¥6,678,504- H30年度契約額 ¥7,128,000-						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	私道照明灯の受託数(件)	29	56	59	45	38	老朽化に伴う改修要望が年々増加
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	夜間における道路安全確保のため、継続していく。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		8,373	4,762	4,944	5,316	8,822	6,705	7,128
決算額(30年度は見込み)		6,911	4,757	4,847	3,868	8,474	6,679	7,128
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
私道照明灯の受託数(件)		57	33	32	29	56	59	59
予算・決算の内訳		平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
工事請負費	私道照明灯設置工事	8,474	工事請負費	私道照明灯設置工事	6,679	工事請負費	私道照明灯設置工事	7,128

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	2,178	2,202	24	地方税	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	109	468	359	行政収支差額(a)-(b)=(c)	10,761	9,349	1,412	1,412	
	その他行政費用	8,474	6,679	1,795	金融収支差額(d)	0	0	0	0	
	行政費用合計(b)	10,761	9,349	1,412	通常収支差額(c)+(d)=(e)	10,761	9,349	1,412	1,412	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	10,761	9,349	1,412	1,412	

備考 行政費用では、その他の行政費用が72%を占めており、そのすべてが私道防犯灯設置工事費6,679千円となっている。

問題点・課題 町会が管理する私道照明灯の設置については、防犯・老朽化の観点から新設・改修要望に応じていく必要がある。
住民の負担軽減を図るためLED化を推進していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
	今後も住民意識の高まりにより、申請件数が増加していくことが予想されるため、出来る限り要望に応じていく。	受託数については、制限を設けても増加傾向であったが、出来る限りで要望に応じていく。	今後も多数の申請があると予想されるが、出来る限りの要望に応じていく。
	更なる町会負担の軽減を図り、防犯にも寄与していく。	LED化を行うことで、電気料金等の維持管理に伴う町会の負担を軽減でき、防犯にも寄与できている。	町会での負担を軽減できるよう今後も取り組んでいき、防犯にも寄与していく。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
況(要旨)	議(質問)

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	13-01-07	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	学校情報配信システム	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山形		
		担当者名	坂本	内線	3312		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-06-02	学校情報配信システム					
	01-06-03	学校情報配信システム（幼稚園）					
	01-13-01	学校情報配信システム（中学校）					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成	16年度	根拠				
終期設定	有 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進				
目的	子どもの安全に関わる緊急情報等を保護者の携帯電話等にメール配信することにより、注意喚起を促し、子どもを犯罪から未然に守るようにする。また、日常の学校行事等の連絡等を行い、緊急時の受信・配信をスムーズに行えるようにする。						
対象者等	区立小中学校、幼稚園、こども園の児童・生徒・園児の保護者						
内容	<p>〔システムで取り扱う内容〕</p> <p>事件や災害発生時等における連絡</p> <ul style="list-style-type: none"> 区内で発生した不審者や事件・事故の速報及び学校対応 台風等自然災害時における学校対応 <p>学校行事等の日常の連絡</p> <p>（例）・学校行事等の日程変更及び確認</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康管理に関する注意事項（インフルエンザ等の発生状況や注意など） 保護者会、個人面談、家庭訪問、PTA活動などの日程連絡 						
経過	<p>平成15年12月 区個人情報保護審議会諮問・了承</p> <p>平成16年 1月 小学校4校（六瑞・二峡・赤土・三日）で試行</p> <p>平成16年 6月 小学校全校（23校）で実施 * 試行期間の延長及び対象校数の拡大で対応</p> <p>平成17年 3月 中学校全校（10校）で実施 * 本稼働</p> <p>平成18年 5月 幼稚園全園（8園）で実施</p> <p>平成20年 4月 こども園で実施</p> <p>平成22年 4月 汐入東小学校で実施</p> <p>〔登録率・配信数の推移〕</p> <p>近年の配信状況は、各学校から日常の情報を配信することにより、保護者への連絡ツールとして定着していることや、不審者情報等の保護者が求める情報を迅速に配信していることで安定した配信数を保っている。登録率は全体で85%以上を維持しており、増加の傾向にある。</p>						
必要性	子どもの安全に関わる緊急情報を速やかに保護者に知らせることによって、子どもたちに注意喚起を促し、事件に巻き込まれることを未然に防ぐ効果が期待されるため、必要性は高い。また、保護者からも好評を得ていることから継続する必要性も高い。						
実施方法	<p>（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>委託事業名：学校情報配信システム運営委託</p> <p>委託先：パイザー株式会社 委託料：1,825千円(平成29年度)</p>						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	登録率(%) (小学校)	87.3	88.1	90.8	90	95	登録のある児童数/全児童数(各年度12月末現在)
	登録率(%) (中学校)	82.1	83.8	85.2	90	95	登録のある生徒数/全生徒数(各年度12月末現在)
	登録率(%) (幼稚園・こども園)	99.1	97.3	96.9	90	99.5	登録のある園児数/全園児数(各年度12月末現在)
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	活用策についてさらに検討を進める。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		2,559	2,159	1,827	1,827	1,827	1,827	1,827
決算額(30年度は見込み)		2,558	2,132	1,825	1,825	1,825	1,825	1,827
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
実施校(園)数		43	43	43	43	43	43	43
登録者数		9,979	10,851	10,603	10,811	11,093	11,404	12,000
登録率(%)		83.4	88.3	85.0	87.1	87.6	89.9	90.0
情報提供件数		1,534	1,743	1,867	1,674	1,580	1,632	1,700
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託料	システム運用保守委託	1,825	委託料	システム運用保守委託	1,825	委託料	システム運用保守委託	1,827

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	572	595	23		地方税	0	0	0	0
	物件費	1,825	1,825	0	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	204	213	8	行政収支差額(a)-(b)=(c)	2,601	2,633	31			
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0			
	行政費用合計(b)	2,601	2,633	31	通常収支差額(c)+(d)=(e)	2,601	2,633	31			
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	2,601	2,633	31			

備考

行政費用の物件費の内訳は、学校情報配信システム運用保守委託料である。

問題点・課題

メールけいしちょう等に基づく子どもの安全に係わる緊急情報等や、日常の連絡手段の一つとして保護者に定着しつつあるメール配信システムであり、従来の通知や電話による保護者への連絡手段と併せて活用しながら、保護者が必要とする情報を迅速に配信することで、登録率をさらに増加させる必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	保護者が必要とする情報が必要な時に提供できるよう、迅速な配信をすることにより、さらなる登録率増加を目指す。	登録状況の精査を行い、メールが届いていない保護者へ再登録を促して、登録率を上げるよう努力した。	登録の方法や配信内容等を見直すことにより、登録エラーアドレスを減少させ、迅速な配信を目指す。

他区の実況

(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区)

ただし、児童・生徒の保護者対象に実施している区のみ。

況議(会質問状)

H17二定 「幼稚園での拡大実施について」

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	13-01-09	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	児童交通安全対策費	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山形		
		担当者名	布野	内線	3315		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-06-01	児童交通安全対策					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成 59年度	根拠					
終期設定	有 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進				
目的	区立小学校に通学する児童の登下校時の交通安全を確保するとともに、交通安全について指導を行う。						
対象者等	区立小学校に通学する児童 児童数：8,900人（平成30年5月1日現在）						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業概要 区立小学校通学路上の主に交差点等71か所（平成29年度は70か所）に児童通学案内指導員を配置し、児童に対する通学案内及び安全指導を行う。 1か所増は、尾久小学校通学路指定変更による舎人ライナー熊野前駅歩道橋配置。 ・指導員配置状況 【配置箇所】区立小学校通学路上の71か所・71人 【配置期間】4月～3月 ただし、夏期休業期間中についてはプール指導日に配置。また、平日開校記念日については業務はなし。土曜授業・三季休業中の補習授業日については必要に応じた時間に配置する。 【配置時間】通常：登校時 1時間 準備等含む 下校時 2時間 下校時は生徒の下校時刻に合わせ実施。学校、曜日により異なる。準備等含む。水曜日は1時間で実施。 4月：4月については新入学児童対策月とし、上記のほか、新入学児童の下校時間にも配置する。あらかわ寺子屋等学校行事実施に伴い下校時刻が遅くなった場合にも配置する。 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・学童擁護員の廃止に伴う代替措置として、昭和59年度は「シルバー人材センター」に委託。 ・昭和60年度から町会・交通安全協会・PTA等の地域関係団体で構成された「あらかわ児童交通安全会」に委託。 ・業務の内容を変えず更に効率的な運営を図るため平成11年度から「シルバー人材センター」に委託先を変更し経費削減を図る。 ・平成26年10月からあらかわ寺子屋に伴い、寺子屋実施後の下校時刻にも配置を行うことができるようにした。 						
必要性	区立小学校に通学する児童の交通安全の確保や地域ぐるみの交通安全意識の普及、交通事故防止の面など必要性は高い。						
実施方法	（3委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 委託業務名：児童通学案内等業務委託 委託先：荒川区シルバー人材センター 委託料：52,473,977円（平成30年度）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	指導員配置時における交通事故発生件数(件)	0	0	0	0	0	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
推進	推進	通学する児童の交通安全の確保のため継続して推進する。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		57,378	56,821	52,041	61,568	57,812	59,942	56,444
決算額(30年度は見込み)		46,586	46,777	48,563	48,698	48,655	50,832	56,444
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	小学校数	24	24	24	24	24	24	24
	児童数	8,099	8,188	8,309	8,434	8,552	8686	8900
	指導員配置(箇所・人)	69	69	69	69	70	70	71
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託料	児童通学案内等業務委託等	48,655	委託料	児童通学案内等業務委託等	50,832	委託料	児童通学案内等業務委託等	56,444

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	572	595	23		地方税	0	0	0	0
	物件費	48,655	50,832	2,177	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	204	213	8	行政収支差額(a)-(b)=(c)	49,431	51,640	2,208			
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0			
	行政費用合計(b)	49,431	51,640	2,208	通常収支差額(c)+(d)=(e)	49,431	51,640	2,208			
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	49,431	51,640	2,208			

備考 引き続き説明会や研修の実施を行うとともに、児童の安全確保に十分な人材の派遣を求めていく。

問題点・課題
 ・現状として目標である事故件数0を達成している。今後も事故の発生を未然に防ぐため、交通状況の変化等に合わせ、学校と連絡を取り合いながら配置箇所の見直し等を行っていく。
 ・委託先のシルバー人材センターの会員の資質の向上等を図るため、同センターに研修などの充実を図る必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き説明会や研修の実施を行うとともに、児童の安全確保に十分な人材の派遣を求めていく。	今後も児童の安全確保のため、シルバー人材センターによるパトロール員への研修等の充実を求めていく必要がある。	引き続き説明会や研修の実施を行うとともに、児童の安全確保に十分な人材の派遣を求めていく。

他 施 区 の 実 況	(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区)
	未実施...台東区(S60.4廃止)

議 会 質 問 状 況 (要 旨)	
----------------------------------------	--

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	13-01-10	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	児童安全推進員	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山形		
		担当者名	布野	内線	3315		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-06-03	児童安全推進員					
	01-09-01	児童安全推進員					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	17年度	根拠			
終期設定	有 無		年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進				
目的	区立小学校の児童の授業中の安全を確保するとともに、こども園の降園時の安全を確保するため、学校等の出入口（玄関）等に児童安全推進員を配置する。						
対象者等	区立小学校及び区立こども園に通学する児童 児童数 小学校：8,900人、こども園：161人（平成30年5月1日現在）						
内容	<p>事業概要 学校の出入口（玄関）等に常駐し、校内の安全確保のために来校者への対応等を行い、不審者に対して速やかに対応できる人的体制を整備する。不審者を発見した場合には、教職員に緊急通報を行う。</p> <p>配置数及び日数等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配置数 第三瑞光と汐入東を除く小学校およびこども園 各1箇所、第三瑞光小 3箇所、汐入東小 4箇所 計30箇所（人） ・日数 小学校：春、夏（プール授業日20日は実施日）、冬休みの休業日を除く、児童の登校日 こども園：園児登園日 ・時間 小学校：基本 午前8時00分～午後3時45分の7時間 小学校は学校に合わせ勤務時間を設定 こども園：午後5時00分～午後7時30分の2時間30分 						
経過	平成17年度から実施し、平成18年度からは夏季休業中のプール授業日にも配置している。平成26年10月からあらかわ寺子屋実施に伴い寺子屋実施時間にも配置を行うことができるようにした。						
必要性	区立小学校に在籍する児童の安全の確保や、地域ぐるみでの防犯意識の向上及び防犯対策の面など必要性は高い。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 委託件名：児童安全推進業務委託 委託先：荒川区シルバー人材センター 委託料：47,020,515円（平成30年度）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	小学校内における犯罪発生件数	0	0	0	0	0	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
推進	推進	児童の安全確保のため継続して推進する。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		38,630	38,145	39,653	43,341	43,033	45,958	48,420
決算額(30年度は見込み)		36,590	36,536	38,620	40,480	41,292	45,847	48,420
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
小学校数		24	24	24	24	24	24	24
児童数		8,099	8,188	8,309	8,434	8,552	8,686	8900
こども園数		1	1	1	1	1	1	1
園児数		218	212	198	195	179	162	161
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託料	児童安全推進業務委託	41,292	委託料	児童安全推進業務委託	45,847	委託料	児童安全推進業務委託	48,320
需用費	消耗品等	0	需用費	消耗品等	0	需用費	消耗品等	100

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	572	595	23		地方税	0	0	0	
	物件費	41,292	45,847	4,555	国庫支出金	0	0	0			
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0			
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0			
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0			
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0			
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0			
	賞与・退職給与引当金繰入額	204	213	8	行政収支差額(a)-(b)=(c)	42,068	46,655	4,586			
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0			
	行政費用合計(b)	42,068	46,655	4,586	通常収支差額(c)+(d)=(e)	42,068	46,655	4,586			
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	42,068	46,655	4,586			

備考

行政費用の物件費の内訳は、シルバー人材センターへの児童安全推進業務委託料である。

問題点・課題

現状、小学校内での事件件数は0を達成することができているが、今後とも油断せず業務を行っていくよう求めていく。
また、委託先のシルバー人材センターの会員の資質の向上等を図るため、同センターに研修などの充実を図る必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き説明会や研修の実施を行うとともに、児童の安全確保に十分な人材の派遣を求めていく。	今後も児童の安全確保のため、シルバー人材センターによるパトロール員への研修等の充実を求めていく必要がある。	引き続き説明会や研修の実施を行うとともに、児童の安全確保に十分な人材の派遣を求めていく。

他区の実況	(実施 13 区 未実施 9 区 不明 0 区)
	(港区、渋谷区：民間警備員)(杉並区、中央：民間警備員又は職員)(文京区：9時～12時シルバーへ委託)(世田谷区：週2回民間警備員が巡回)(墨田区：非常勤職員)(台東区：委託用務員)(練馬：学校安全ボランティア)(板橋区、葛飾区、新宿、千代田：シルバーへ委託)

況(要旨)

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	13-01-11	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	学校安全パトロール	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山形		
		担当者名	布野	内線	3315		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-06-04	学校安全パトロール					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	17年度	根拠			
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進				
目的	小学校低学年児童（主に1年～2年生）の下校時間帯における付き添いや見回りを行い、児童の安全を確保するとともに、教職員及びボランティア等による見守りを行うことで、地域ぐるみの児童の安全の推進を図る。						
対象者等	区立小学校に通学する低学年児童 1年～2年の児童数 3,046人(平成30年5月1日現在)						
内容	<p>事業概要 小学校低学年児童の下校時間帯における集団下校に付き添い、児童が通学路から離れることなく安全に帰宅しているか見守る。また、通学路等帰宅経路において工事実施等による危険箇所や異常がないかなどの確認を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配置数 4月:各学校4～6か所(計119か所・人) 5月～3月:各学校3～6か所(計103か所・人) 4月は新入学児童の対応で増 ・配置日 学校授業日(土曜授業、三季休業中のプール授業補習授業日を含む) ・時間 原則各学校の下校時間に合わせ1時間30分 <p>ボランティア活動内容 登録ボランティア数396人(平成30年5月現在) 小学校へボランティア登録を行い、都より支給される腕章を着用し、小学校低学年の登下校時間帯に犬の散歩や花だんの水やりをしながら児童への声掛けをして見守り活動をする。</p>						
経過	<p>平成17年12月 荒川区シルバー人材センターにパトロール事業の委託を開始 下校時の小学校児童が犠牲となる事件が相次いだことをきっかけに、安全対策の一環として事業開始</p> <p>平成20年 1月 あらかわ児童安全フォーラムの開催 3月 「親子で育む子ども防犯力向上マニュアル」作成・配付 (初年度は全児童の保護者を対象に、平成20年度以降は新入学児童の保護者を対象に配付)</p> <p>平成26年10月 あらかわ寺子屋参加児童の下校時もパトロール対象とする</p>						
必要性	児童の安全対策のために必要である。						
実施方法	<p>(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)</p> <p>委託業務名:学校安全パトロール業務委託 委託先:荒川区シルバー人材センター 委託料:33,548,202円(平成30年度)</p>						
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	パトロール中の犯罪事故等発生件数(件)	0	0	0	0	0	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
重点的に推進	重点的に推進	見守りを行うことにより事故等の発生を抑止するため、極めて優先度は高い。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		43,865	34,694	34,782	45,163	43,866	45,349	41,066
決算額(30年度は見込み)		28,437	28,489	30,437	30,885	31,588	33,210	41,066
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
小学校数		24	24	24	24	24	24	24
児童数(小学校1年～3年)		4,049	4,088	4,176	4,371	4,434	4,471	4,511
児童数(小学校1年～2年)								3,046

予算・決算の内訳

平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	ベスト購入・防犯マニュアル印刷等	264	需用費	ベスト購入・防犯マニュアル印刷等	203	需用費	ベスト購入・防犯マニュアル印刷等	395
役務費	ボランティア保険料	139	役務費	ボランティア保険料	134	役務費	ボランティア保険料	180
委託料	学校安全パトロール業務委託	31,118	委託料	学校安全パトロール業務委託	32,332	委託料	学校安全パトロール業務委託	40,491
償還金利息等	子ども・子育て支援交付金返還金	67	償還金利息等	子ども・子育て支援交付金返還金	542			

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	572	595	23		地方税	0	0	0	
	物件費	31,382	32,535	1,153	国庫支出金	2,572	2,086	486			
	維持補修費	0	0	0	都支出金	2,664	2,174	490			
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0			
	補助費等	206	676	470	使用料及び手数料	0	0	0			
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0			
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	5,236	4,260	976			
	賞与・退職給与引当金繰入額	204	213	8	行政収支差額(a)-(b)=(c)	27,128	29,759	2,630			
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0			
	行政費用合計(b)	32,364	34,019	1,654	通常収支差額(c)+(d)=(e)	27,128	29,759	2,630			
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	27,128	29,759	2,630			

備考 行政費用の物件費の内訳は、パトロール業務委託料等である。また、補助費等の内訳は、学校安全ボランティア保険料等である。

問題点・課題 これまでに見守り活動中における事故等は発生していないが、これからの交通状況の変化に対応した実施体制の整備を図ることにより、引き続き現状の成果を維持するよう努める。
また、委託先のシルバー人材センターの会員の資質の向上等を図るため、同センターに研修などの充実を図る必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き説明会や研修の実施を行うとともに、児童の安全確保に十分な人材の派遣を求めていく。	今後も児童の安全確保のため、シルバー人材センターによるパトロール員への研修等の充実を求めていく必要がある。	引き続き説明会や研修の実施を行うとともに、児童の安全確保に十分な人材の派遣を求めていく。

他区の実況	(実施 14 区 未実施 8 区 不明 0 区)
状況(要旨)	シルバー委託12区(千代田、新宿、文京、台東、江東、品川、渋谷、中野、杉並、豊島、北、足立)民間警備会社委託4区(港、世田谷、渋谷、杉並)未実施区はボランティア等の見守りを実施

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	13-01-12	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	学校夜間管理(小学校)	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山形		
		担当者名	浅倉	内線	3316		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(30年度)	01-03-02	学校夜間管理費(小学校)					
事務事業の種類	新規事業 (30年度 29年度)		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	59年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進				
目的	学校夜間管理における機械警備の導入に伴い、夜間の来校者、学校施設利用者等への対応を図る必要があるため、各学校に学校管理員を配置し、学校施設の管理及び安全確保を図る。						
対象者等	全小学校24校						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 学校警備職員の廃止に伴い、夜間の学校来校者及び施設利用者への対応を行うため、各小学校に学校管理員を配置(計24人)する。 ・学校管理員職務内容 学校施設を開放する時間帯の来校者の受付、学校内の点検(戸締り、消灯等)、安全ステーションの消灯、学校管理日誌の記入、退勤時機械警備セット等の学校施設管理業務を行う。 ・配置日及び勤務時間 平日 16時45分～21時45分 土曜授業日 授業等終了後5時間 <p>上記の実施方法を基本とするが、平成27年度より、本来実施する日に実施しないことがあらかじめ決まっている場合には、1か月前までに教育総務課に申請することで、実施する予定のない日の8時00分から21時45分までの間に、5時間を振り替えるができるものとした。</p>						
経過	<p>学校への機械警備導入(昭和59年度～平成元年度)に伴い、学校施設開放等の対応及び機械警備のセット等、施設管理業務を行う者として、各学校から推薦を受けて、教育委員会で臨時職員として管理員を採用してきた。</p> <p>しかし、業務時間が夕方から夜間であること、継続的に雇用する必要があること等により、管理員を各校で探すことが困難な状況となっていた。このため、18年度からは「荒川区シルバー人材センター」に委託し、管理員の継続的配置及び管理員の急用時における代替員の配置を確保することとなった。</p> <p>また、管理員の配置を柔軟にしてほしいとの学校からの要望を踏まえ、平成27年度より、夜間管理業務の業務実施日の振り替えを行うこととした。</p>						
必要性	夜間における学校施設開放時の適切な施設の使用及び安全の確保、来校者等への受付対応のほか、機械警備を設定し適切な学校の管理を図るため必要である。						
実施方法	(3委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 委託業務名：学校夜間管理業務委託 委託先：荒川区シルバー人材センター 委託料：31,659,983円(平成30年度)						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	学校夜間管理員の配置時間帯における事件及び事故数(件)	0	0	0	0	0	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	夜間における学校施設の適切な管理及び安全の確保を図るため、継続して実施する必要がある。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		27,214	27,314	28,719	29,232	29,857	30,801	31,660
決算額(30年度は見込み)		27,081	27,203	28,644	29,140	29,754	30,670	31,660
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	1作業あたりの単価(4月から9月)	4,394.25	4,462.5	4,692.6	4,795.2	4,897.8	5,032.8	5,173.2
	延べ作業回数(4月から9月)	3,108	3,103	3,110	3,056	3,058	3,086	3,096
	1作業あたりの単価(10月から3月)	4,462.5	4,462.5	4,795.2	4,795.2	4,897.8	5,032.8	5,173.2
	延べ作業回数(10月から3月)	3,008	2,993	2,994	3,021	3,017	3,008	3,024
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託料	学校夜間管理等業務委託	29,754	委託料	学校夜間管理等業務委託	30,670	委託料	学校夜間管理等業務委託	31,660

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	572	595	23		地方税	0	0	0	0
	物件費	29,754	30,670	916	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	204	213	8	行政収支差額(a)-(b)=(c)	30,530	31,478	947	30,530	31,478	947
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	0	0	
	行政費用合計(b)	30,530	31,478	947	通常収支差額(c)+(d)=(e)	30,530	31,478	947	30,530	31,478	947
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	30,530	31,478	947	30,530	31,478	947

備考

行政費用の物件費の内訳は、シルバー人材センターへの学校夜間管理等業務委託料である。

問題点・課題

土曜、日曜、祝日の、学校運営上ではない地域のイベントや工事などの際の施設管理について整理する必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	さらに各校との連携を図り、平成28年度と同様、適正な業務の実施に努める。	27年度より土・日・祝日の平日振替配置について実施しており、学校からの申請に基づき、適正に業務を行っているところである。	さらに各校との連携を図り、29年度と同様に適正な業務の実施に努める。

他区の実況

(実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区)

台東・北・板橋・江戸川 機械警備のみで夜間の施設管理を行っており、管理員は配置していない。

況(要旨)

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	13-01-13	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	学校夜間管理（中学校）	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山形		
		担当者名	浅倉	内線	3316		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-03-02	学校夜間管理費（中学校）					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	59年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進				
目的	学校夜間管理における機械警備の導入に伴い、夜間の来校者、学校施設利用者等への対応を図る必要があるため、各学校に学校管理員を配置し、学校施設の管理及び安全確保を図る。						
対象者等	全中学校10校及び諏訪台中学校第二グラウンドの計11カ所						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 学校警備職員の廃止に伴い、夜間の学校来校者及び施設利用者への対応を行うため、各中学校及び諏訪台中学校第二グラウンドに学校管理員を配置（計11人）する。 ・学校管理員職務内容 学校施設を開放する時間帯の来校者の受付、学校内の点検（戸締り、消灯等）、学校管理日誌の記入、退勤時機械警備セット等の学校施設管理業務を行う。 ・配置日及び勤務時間 平日 16時45分～21時45分 土曜授業日 授業等終了後5時間 <p>上記の実施方法を基本とするが、平成27年度より、本来実施する日に実施しないことがあらかじめ決まっている場合には、1か月前までに教育総務課に申請することで、実施する予定のない日の8時00分から21時45分までの間に、5時間を振り替えることができるものとした。</p>						
経過	<p>学校への機械警備導入(昭和59年度～平成元年度)に伴い、学校施設開放等の対応及び機械警備のセット等、施設管理業務を行う者として、各学校から推薦を受けて、教育委員会で臨時職員として管理員を採用してきた。</p> <p>しかし、業務時間が夕方から夜間であること、継続的に雇用する必要があること等により、管理員を各校で探すことが困難な状況となっていた。このため、18年度からは「荒川区シルバー人材センター」に委託し、管理員の継続的配置及び管理員の急用時における代替員の配置を確保することとなった。</p> <p>また、管理員の配置を柔軟にしてほしいとの学校からの要望を踏まえ、平成27年度より、夜間管理業務の業務実施日の振り替えを行うこととした。</p>						
必要性	夜間における学校施設開放時の適切な施設の使用及び安全の確保、来校者等への受付対応のほか、機械警備を設定し適切な学校の管理を図るため必要である。						
実施方法	（3委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 委託業務名：学校夜間管理業務委託 委託先：荒川区シルバー人材センター 委託料：14,453,920円（平成30年度）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	学校夜間管理員の配置時間帯における事件及び事故数（件）	0	0	0	0	0	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
推進	継続	夜間における学校施設の適切な管理及び安全の確保を図るため、継続して実施する必要がある。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		12,425	12,470	13,112	13,346	13,631	14,062	14,454
決算額(30年度は見込み)		12,318	12,343	13,017	13,292	13,538	13,981	14,454
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	1作業あたりの単価(4月から9月)	4,394.25	4,462.5	4,692.6	4,795.2	4,897.8	5,032.8	5,173.2
	延べ作業回数(4月から9月)	1,412	1,409	1,418	1,400	1,395	1,405	1,414
	1作業あたりの単価(10月から3月)	4,462.5	4,462.5	4,795.2	4,795.2	4,897.8	5,032.8	5,173.2
	延べ作業回数(10月から3月)	1,370	1,357	1,356	1,372	1,369	1,373	1,380
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託料	学校夜間管理等業務委託	13,538	委託料	学校夜間管理等業務委託	13,981	委託料	学校夜間管理等業務委託	14,454

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費		572	595	23	地方税		0	0
物件費			13,538	13,981	443	国庫支出金		0	0	0
維持補修費			0	0	0	都支出金		0	0	0
扶助費			0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0
補助費等			0	0	0	使用料及び手数料		0	0	0
減価償却費			0	0	0	その他		0	0	0
不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額			204	213	8	行政収支差額(a)-(b)=(c)		14,314	14,789	474
その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0
行政費用合計(b)			14,314	14,789	474	通常収支差額(c)+(d)=(e)		14,314	14,789	474
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		14,314	14,789	474	

備考

行政費用の物件費の内訳は、シルバー人材センターへの学校夜間管理等業務委託料である。

問題点・課題

土曜、日曜、祝日の、学校運営上ではない地域のイベントや工事などの際の施設管理について整理する必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	さらに各校との連携を図り、平成28年度と同様、適正な業務の実施に努める。	27年度より土・日・祝日の平日振替配置について実施しており、学校からの申請に基づき、適正に業務を行っているところである。	さらに各校との連携を図り、29年度と同様に適正な業務の実施に努める。

他区の実況

(実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区)

台東・北・板橋・江戸川 機械警備のみで夜間の施設管理を行っており、管理員は配置していない。

況(要旨)

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	13-01-18	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	小学校通学路の防犯カメラ設置	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山形		
		担当者名	友利	内線	3313		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-06-05	通学路の防犯カメラ整備					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	26年度	根拠	荒川区防犯カメラの設置及び運用に関する条例		
終期設定	有	無	30年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進				
目的	小学校の通学路に防犯カメラを設置し、通学路における児童の更なる安全を確保する。						
対象者等	区立小学校全24校の通学路						
内容	<p>平成26年度より東京都が創設した「東京都通学路防犯設備整備補助金」を活用し、犯罪抑止効果のある防犯カメラを通学路に設置することにより、児童の安全確保の更なる強化を図る。</p> <p>東京都補助金の概要</p> <p>【目的】 通学路における児童の安全確保を強化するため、区市町村が通学路に設置する防犯カメラの整備に係る経費の一部を都が補助する。</p> <p>【都補助限度額および対象規模】 上限95万円/校（補助率1/2）、1校あたり5台目安</p> <p>【事業期間】 平成26年度～平成30年度（5年間）</p>						
経過	<p>【設置の進め方】 東京都の事業期間内で区立小学校全24校の通学路に防犯カメラを設置する。 （当初計画していた防犯カメラ120台の整備は平成28年度に完了し、平成29年度は、新たに防犯カメラ46台を設置した。また、30年度は防犯カメラ24台を追加で設置する予定。）</p> <p>（1）平成26年度 区内において見知らぬ者からの不審な声かけ事案が発生した地点等、設置の必要性の高い箇所に設置。（28台（16校）設置）</p> <p>（2）平成27・28年度 小学校長、PTA等の意見を踏まえ、設置の必要性の高い箇所に防犯カメラを順次設置。（27年度 40台（22校）/28年度 52台（24校）設置）</p> <p>（3）平成29年度 都と協議の上で、補助金の範囲内で防犯カメラを増設。（46台（23校）設置）</p> <p>（4）平成30年度 都と協議の上で、24台（24校）設置予定。</p>						
必要性	児童の更なる安全確保と犯罪の抑止力を図るために必要であり、犯罪認知件数の減少や住民の意識啓発、見守り活動の活性化・犯罪検挙への貢献が期待できる。						
実施方法	<p>（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>警察等より録画データの開示請求が届いた場合は、荒川区個人情報保護条例を順守し閲覧・複写の方法により提供する。</p>						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	防犯カメラ累計設置済み台数	68	120	166	190	190	数値は累計の設置済み台数
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
重点的に推進	継続	都補助金の使用状況から、30年度を最後に設置を完了する見込みである。設置したカメラについて継続的に活用していくため、維持補修等の整備を行っていく。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額				11,757	18,428	21,151	17,921	10,971
決算額(30年度は見込み)				8,462	9,658	12,849	11,687	10,971
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	防犯カメラの新規設置台数			28	40	52	46	24
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	光熱水費・防犯カメラ修繕費	286	需用費	光熱水費・防犯カメラ修繕	423	需用費	光熱水費・防犯カメラ修繕	1,202
役務費	電柱共架判定料	0	委託料	保守委託料	842	委託料	保守委託料	1,793
委託料	保守委託料	419	使用料等	電柱使用料	137	使用料等	電柱使用料	200
使用料等	電柱使用料	70	備品購入費	防犯カメラ等	10,284	備品購入費	防犯カメラ	7,776
備品購入費	防犯カメラ等	12,074						

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	4,573	4,759	4,764		地方税	0	0	0	
	物件費	12,849	11,687	1,162	国庫支出金	0	0	0			
	維持補修費	0	0	0	都支出金	6,028	5,129	899			
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0			
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0			
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0			
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	6,028	5,129	899			
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,633	1,700	66	行政収支差額(a)-(b)=(c)	13,027	13,017	11			
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0			
	行政費用合計(b)	19,055	18,146	910	通常収支差額(c)+(d)=(e)	13,027	13,017	11			
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	13,027	13,017	11			

備考

行政費用の物件費の内訳は、防犯カメラ購入費および保守委託料等である。

問題点・課題

5年間の計画のうち、4年目となる29年度までに166台の防犯カメラを設置してきた。30年度も適切な場所に設置するとともに、防犯カメラを活用して更なる児童安全に取り組む必要がある。また、設置台数が増えたことで、警察署からの照会件数が年々増加している。それによって、画像データ提供のために要する時間も増加しており、更なる事務の効率化も課題の一つとして挙げられる。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	平成29年度の増設の際には、引き続き、必要箇所を精査し、学校長等の意見を反映することで、設置効果を高める。	学校長の意見や、生活安全課策定の計画等、より多くの情報を選定に取り入れることにより、設置効果の更なる向上に努めた。	平成30年度の増設の際には、引き続き、学校長や生活安全課と連携して、重複を防ぐとともに、設置効果を高める。
他区の実況(要旨)	(実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区)		

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	13-02-03	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	機械警備（小学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	平野		
		担当者名	篠崎	内線	3321		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-02-02	機械警備費					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	59年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則、学校協力員設置要綱		
終期設定	有 無		年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進				
目的	人による学校警備と機械警備システムの併用により、教育行政の安全性の向上を図る。 学校機械警備導入により、夜間、休日における災害時の学校開放を円滑に行う。 各小学校に学校協力員を配置し、災害時や警報発報時における初動体制を確立する。						
対象者等	区立小学校24校 地域住民						
内容	機械警備 ・各小学校に設置された警報機器が感知した異常を通報する機械警備と、警備員による施錠、戸締り確認、不審者の排除・通報等の巡回警備を含めた警備方式を採用し、委託業者が学校警備を行う。 ・火災等有事の際の初動処理による損害拡大及び盗難等不法行為を防止し、物件の安全を確保する。 ・事故発覚時における警備員から関係先への通報連絡。 ・警備実施事項（施錠・消灯）について教育委員会へ毎月報告。 学校協力員の配置 ・荒川区学校協力員設置要綱に基づき各小学校1名を各小学校長の推薦により配置する。（計24名） ・学校の出入りに必要な鍵を管理し、災害時の学校使用・開放及び地域防災組織との連絡をとる。 ・警報発報等の緊急時に学校管理者、警備会社へ通報する。						
経過	昭和59年4月より、学校教育運営、学校開放による利用者の利便、教職員の負担軽減等を十分考慮することを前提として、警備システムに人的対応を取り入れたシステムを導入した。 昭和59年6月より、小・中学校機械警備導入に伴い、夜間及び休日の災害時における学校開放のために学校協力員を設置した。						
必要性	防犯の要望は年々強まっており、機械警備は不可欠なものとなっている。						
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・報償費 学校協力員24名（4,000円/人月） ・委託料 小・中学校機械警備業務委託／総合警備保障（株）／15,228,000円（29年度決算）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	小学校での110番事案（件）	0	0	0	0	0	小動物や原因不明なものを含む
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	休日や夜間の校内の安全確保のため継続実施する。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		15,991	15,991	16,394	16,394	16,394	17,029	16,381
決算額(30年度は見込み)		15,970	15,970	16,393	16,379	16,393	16,380	16,381
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	学校協力員報償費	1,152	1,152	1,152	1,138	1,152	1,152	1152
	消耗品費	0	21	0	0	0	0	1
	警備委託料	14,818	14,818	15,241	15,241	15,241	15,228	15,228
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	学校協力員報償費	1,152	報償費	学校協力員報償費	1,152	報償費	学校協力員報償費	1,152
需用費	消耗品、開放用スペアキー	0	需用費	消耗品、開放用スペアキー	0	需用費	消耗品、開放用スペアキー	1
委託料	警備委託料	15,241	委託料	警備委託料	15,228	委託料	警備委託料	15,228

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	1,721	493	1,228		地方税	0	0	0	
	物件費	15,241	15,228	13	国庫支出金	0	0	0			
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0			
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0			
	補助費等	1,152	1,152	0	使用料及び手数料	0	0	0			
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0			
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0			
	賞与・退職給与引当金繰入額	275	25	250	行政収支差額(a)-(b)=(c)	18,389	16,898	1,491			
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0			
	行政費用合計(b)	18,389	16,898	1,491	通常収支差額(c)+(d)=(e)	18,389	16,898	1,491			
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	18,389	16,898	1,491			

備考 行政費用では、物件費が多くかかっている。内容は、委託料として機械警備委託で15,228千円かかっている。

問題点・課題 未施錠や窓等の閉め忘れについては巡回警備により施錠等の措置がなされているが、学校職員や施設利用者に対して最終退出者の戸締り確認の徹底について継続的な周知が必要である。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	巡回報告書及び警備実施報告書の指摘事項に基づき、安全面の強化を図る。	巡回報告書及び警備実施報告書の指摘事項に基づき、安全面の強化を図るとともに、機器の誤操作防止対策を進めた。	巡回報告書及び警備実施報告書の指摘事項に基づき、安全面の強化を図る。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
議会議決(要旨)			

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	13-02-08	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	機械警備（中学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	平野		
		担当者名	篠崎	内線	3321		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-02-02	機械警備費					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	59年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則、学校協力員設置要綱		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進				
目的	人による学校警備と機械警備システムの併用により、教育行政の安全性の向上を図る。 学校機械警備導入により、夜間、休日における災害時の学校開放を円滑に行う。 各中学校に学校協力員を配置し、災害時や警報発報時における初動体制を確立する。						
対象者等	区立中学校10校 地域住民						
内容	機械警備 ・各中学校に設置された警報機器が感知した異常を通報する機械警備と、警備員による施錠、戸締り確認、不審者の排除・通報等の巡回警備を含めた警備方式を採用し、委託業者が学校警備を行う。 ・火災等有事の際の初動処理による損害拡大及び盗難等不法行為を防止し、物件の安全を確保する。 ・事故発覚時における警備員から関係先への通報連絡。 ・警備実施事項（施錠・消灯）について教育委員会へ毎月報告。 学校協力員の配置 ・荒川区学校協力員設置要綱に基づき、各中学校1名（諏訪台中学校は第二グラウンド1名配置）を各中学校長の推薦により配置する（計11名） ・学校の出入りに必要な鍵を管理し、災害時の学校使用・開放及び地域防災組織との連絡をとる。 ・警報発報等の緊急時に学校管理者、警備会社へ通報する。						
経過	昭和59年4月より、学校教育運営、学校開放による利用者の利便、教職員の負担軽減等を十分考慮することを前提として、警備システムに人的対応を取り入れたシステムを導入した。 昭和59年6月より、小・中学校機械警備導入に伴い、夜間及び休日の災害時における学校開放のために学校協力員を設置した。						
必要性	防犯の要望は年々強まっており、機械警備は不可欠なものとなっている。						
実施方法	（3委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・報償費 学校協力員11名（4,000円/人月） ・委託料 小・中学校機械警備業務委託 / 総合警備保障（株） / 6,987,773円（29年度決算）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	中学校での110番事案（件）	0	0	0	0	0	小動物や原因不明なものを含む
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	休日や夜間の校内の安全確保のため継続実施する。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		7,089	7,140	7,372	7,334	7,334	7,801	7,517
決算額(30年度は見込み)		7,075	7,087	7,371	7,333	7,333	7,516	7,517
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
学校協力員報償費		528	528	528	528	528	528	528
消耗品費		0	8	0	0	0	0	1
警備委託料		6,547	6,551	6,843	6,805	6,805	6,988	6,988
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	学校協力員報償費	528	報償費	学校協力員報償費	528	報償費	学校協力員報償費	528
需用費	消耗品、開放用スベアキー	0	需用費	消耗品、開放用スベアキー	0	需用費	消耗品、開放用スベアキー	1
委託料	警備委託料	6,805	委託料	警備委託料	6,988	委託料	警備委託料	6,988

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	1,721	493	1,228		地方税	0	0	0	
	物件費	6,805	6,988	183	国庫支出金	0	0	0			
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0			
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0			
	補助費等	528	528	0	使用料及び手数料	0	0	0			
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0			
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0			
	賞与・退職給与引当金繰入額	275	25	250	行政収支差額(a)-(b)=(c)	9,329	8,034	1,295			
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0			
	行政費用合計(b)	9,329	8,034	1,295	通常収支差額(c)+(d)=(e)	9,329	8,034	1,295			
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	9,329	8,034	1,295			

備考 行政費用では、物件費が多くかかっている。内容は、委託料として機械警備委託で6,988千円がかかっている。

問題点・課題 未施錠や窓等の閉め忘れについては巡回警備により施錠等の措置がなされているが、学校職員や施設利用者に対して最終退出者の戸締り確認の徹底について継続的な周知が必要である。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	巡回報告書及び警備実施報告書の指摘事項に基づき、安全面の強化を図る。	巡回報告書及び警備実施報告書の指摘事項に基づき、安全面の強化を図るとともに、機器の誤操作防止対策を進めた。	巡回報告書及び警備実施報告書の指摘事項に基づき、安全面の強化を図る。

他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

他区の実況
議(要旨)問状

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	13-02-12	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	機械警備（幼稚園）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	平野		
		担当者名	篠崎	内線	2231		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-02-03	機械警備費					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	27年度	根拠			
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進				
目的	機械警備システムの利用により、教育行政の安全性の向上を図る。						
対象者等	区立幼稚園5園（小学校併設の4園は小学校に含めて実施） 地域住民						
内容	各幼稚園に設置された警報機器が感知した異常を通報する機械警備により、夜間等の部外者による侵入を防止し、安全性を高める。 火災等有事の際の初動処理による損害拡大及び盗難等不法行為を防止し、物件の安全を確保する。						
経過	小学校と併設されている幼稚園は機械警備システムが導入されていたが、単独幼稚園については未実施であった。 幼稚園等に犯罪を予告するなどの事案が昨今増加している状況下において、幼稚園における子どもたちの安全を確保するためには、部外者の侵入を防ぎ、通報するシステムの構築が必要であることから、機械警備システムを導入し、安全対策を強化した。						
必要性	防犯の要望は年々強まっており、機械警備は不可欠なものとなっている。						
実施方法	（3委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 委託料 小・中学校幼稚園機械警備業務委託 / 総合警備保障（株） / 648,000円（29年度決算）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	幼稚園での110番事案（件）		0	0	0	0	小動物や原因不明なものを含む
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	休日や夜間の園内の安全確保のため継続実施する。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額						8,065	1,945	649
決算額(30年度は見込み)						6,869	648	649
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	消耗品費						0	1
	警備委託料						648	648
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託料		1,944	消耗品費	消耗品、開放用スベアキー	0	消耗品費	消耗品、開放用スベアキー	1
工事請負費		4,925	委託料	警備委託料	648	委託料	警備委託料	648

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	0	493	493	地方税	0	0	0	
	物件費	1,944	648	1,296	国庫支出金	0	0	0		
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0		
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0		
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0		
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0		
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0		
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	25	25	行政収支差額(a)-(b)=(c)	6,869	1,166	5,703		
	その他行政費用	4,925	0	4,925	金融収支差額(d)	0	0	0		
	行政費用合計(b)	6,869	1,166	5,703	通常収支差額(c)+(d)=(e)	6,869	1,166	5,703		
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	6,869	1,166	5,703		

備考 行政費用では、物件費が多くかかっている。内容は、委託料として機械警備委託で648千円かかっている。

問題点・課題 機械警備のみならず、最終退出者の戸締り確認も安全対策上不可欠であることから、園職員や施設利用者に対しての継続的な周知が必要である。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	警備実施報告書の指摘事項に基づき、安全面の強化を図る。	巡回報告書及び警備実施報告書の指摘事項に基づき、安全面の強化を図るとともに、機器の誤操作防止対策を進めた。	巡回報告書及び警備実施報告書の指摘事項に基づき、安全面の強化を図る。

他区の実況(要旨) (実施 15 区 未実施 7 区 不明 0 区)
千代田区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、世田谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、板橋区、練馬区、足立区、江戸川区
平成29年度時点

況議(要旨) 会質問 状